



2027年3月期第1四半期決算説明会 書き起こし(QA パート含む)

開催日 :2026 年 8月 10 日 15:00~15:50

開催方法 :インターネット配信

[登壇者]

代表取締役会長兼社長	澤井 光郎
取締役 専務執行役員 沢井製薬代表取締役社長	中手 利臣
取締役 常務執行役員 グループ財務担当	中岡 卓
グループ財務部長	西原 嘉宏

[アナリスト*] 敬称略

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト

シティグループ証券	山口 秀丸
東海東京インテリジェンス・ラボ	吉田 正夫
大和証券	橋口 和明
ゴールドマン・サックス証券	植田 晃然
モルガン・スタンレーMUFG証券	李 在憲
野村證券	繁村 京一郎
BofA証券	渡辺 律夫



まず、ご説明に先立ち、このたびの令和8年熊本地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社におきましても1日も早い復興を願い、日本赤十字社を通じて1,000万円の義援金を寄付することを決定いたしました。

なお、本震災による当社の人的、設備的な被害は軽微であり、製品の供給体制にも影響はないことを、併せてご報告申し上げます。

それでは、改めまして、2027年3月期第1四半期決算のご説明に移らせていただきます。

■ 2027年3月期(2026年度)第1四半期業績

- 売上収益は前年同期比4.3%増、コア営業利益は前年同期比15.4%減、営業利益は前年同期比29.0%減
- 2025年度及び2026年度収載製品の販売が好調
- 薬価改定による既存品の売上減少
- 評価損・廃棄損の発生
- 人員増による固定費増加

■ 生産数量(委託含む)

- 実績44億錠(前年同期比13.0%増 / 前年同期比5億錠増)
- 年間計画進捗率24.5%(年間計画180億錠)

■ 販売数量

- 実績43億錠(前年同期比2.7%増 / 前年同期比1億錠増)
- 年間計画進捗率24.8%(年間計画176億錠)

■ 供給状況

- 限定出荷・出荷停止品目数:139品目、通常出荷品目数:603品目(6/30時点)
 - ✓ 一部製品における需給ひっ迫に伴い、限定出荷品目数が増加
 - ✓ 品目別の生産計画を見直し、代替困難品を優先した供給力強化を推進

最初に、サマリーです。

売上収益は前年同期比4.3%増、コア営業利益は前年同期比15.4%減、営業利益は前年同期比29.0%減の増収減益となりました。

主な要因としては、プラス要因として、新製品の発売が好調なことが売上収益の増加に貢献しております。一方で、マイナスの要因は、薬価改定による価格引き下げの影響により、既存品の売上収益の減少がございました。

また、本年度は第1四半期からAGの影響による過剰在庫の処理や、外部環境の変化による採算性の見直しを実施いたしました。その結果、評価損、廃棄損といった一時的な費用が約12億円発生しています。また、人員増による固定費増加の影響もございました。

続いて、生産面と販売面です。

生産数量は第1四半期累計で44億錠となり、前年同期比13.0%増の5億錠の増産となっております。本年度の生産計画は第2、第3四半期に生産数量が伸びる計画を策定していますので、年間計画に対しても好調な立ち上がりと捉えております。昨年度の増員が本年度は戦力化し、相応の生産が達成できている成果と捉えております。

■ 2027年3月期(2026年度)第1四半期業績

- 売上収益は前年同期比4.3%増、コア営業利益は前年同期比15.4%減、営業利益は前年同期比29.0%減
- 2025年度及び2026年度収載製品の販売が好調
- 薬価改定による既存品の売上減少
- 評価損・廃棄損の発生
- 人員増による固定費増加

■ 生産数量(委託含む)

- 実績44億錠(前年同期比13.0%増 / 前年同期比5億錠増)
- 年間計画進捗率24.5%(年間計画180億錠)

■ 販売数量

- 実績43億錠(前年同期比2.7%増 / 前年同期比1億錠増)
- 年間計画進捗率24.8%(年間計画176億錠)

■ 供給状況

- 限定出荷・出荷停止品目数:139品目、通常出荷品目数:603品目(6/30時点)
 - ✓ 一部製品における需給ひっ迫に伴い、限定出荷品目数が増加
 - ✓ 品目別の生産計画を見直し、代替困難品を優先した供給力強化を推進

販売数量は実績43億錠となり、前年同期比2.7%増の1億錠の伸長となっております。

昨年度は生産数量の166億錠に対し販売数量が171億錠と、販売数が生産数量よりも多くなっておりまして。本年度は、在庫面にも配慮しながら、需要に応えられるよう安定供給してまいります。

最後に、供給状況です。

限定出荷・出荷停止品目は、6月末時点で合計139品目となっております。3月末に比べ、約30品目増加している状況です。限定出荷品目は、一部製品の需給ひっ迫により増加している現状となっております。また、経営判断として、品目ごとの生産計画の見直しにも着手しており、代替困難品などの生産を優先した供給力強化にも取り組んでまいります。

■ 対前年同期比

- ・ 2025年12月発売製品及び2026年6月発売製品の販売好調により、売上収益が増加
- ・ 評価損・廃棄損発生の影響により、売上総利益率が悪化
- ・ 研究開発費の減損の発生

(単位:百万円)

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年同期比	通期計画	進捗率
売上収益	49,511	51,622	+4.3%	208,400	24.8%
売上総利益	15,438	15,076	▲2.3%	65,500	23.0%
コア営業利益	7,597	6,425	▲15.4%	29,600	21.7%
営業利益	6,979	4,953	▲29.0%	27,200	18.2%
税引前四半期利益	6,802	4,445	▲34.7%	26,000	17.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,891	2,429	▲50.3%	18,600	13.1%

為替レート(期中平均)

1ドル145円

1ドル159円

※ 売上収益～税引前四半期利益は、継続事業である日本事業の金額。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業を合算した金額を表示

※ コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出

※ 親会社の所有者に帰属する四半期利益の内訳 2025年度1Q:継続事業 4,856百万円、非継続事業 35百万円 2026年度1Q:継続事業 2,863百万円、非継続事業 ▲433百万円

第1四半期の決算概要をお示しします。

売上収益は、2025年度12月および2026年6月の新製品の好調な発売状況により、令和8年の薬価改定による薬価引き下げの影響がマイナス3%程度あったものの、前年同期比で4.3%増の516億2,200万円となりました。

続いて、利益面です。

中東情勢や円安の影響など、原価上昇のトレンドを経営努力でカバーしつつ、新製品の販売好調による製品ミックスの改善などのプラス要因もあった一方、本四半期は一過性の特殊要因としてAGの影響による過剰在庫の処理や、外部環境の変化による採算性の見直しを実施いたしました。その結果、評価損・廃棄損といった一時的な費用が約12億円発生しています。

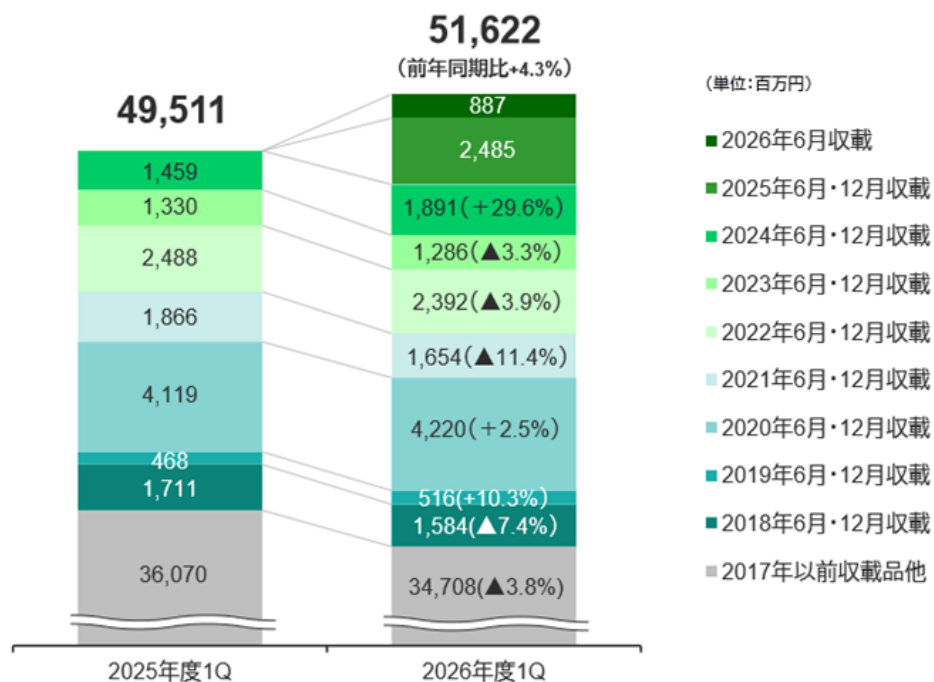
また、人員増による固定費も、前年同期比で9億円程度増加している状況です。

さらに、研究開発費に関しましても、事業性の見直しから、減損損失約5億円を本四半期に計上することを判断いたしました。

これらの影響により、一過性の要因を除いたコア営業利益は前年同期比15.4%減の64億2,500万円、営業利益は29%減の49億5,300万円となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましても、前年同期比50.3%減の24億2,900万円となっております。

- ダバグリフロジンを中心に2025年12月収載製品が好調
- 2026年6月収載製品も好調な滑り出し
- 2023年以前の収載製品は、薬価改定などで減収となっている製品が多い



© 2026 SAWAI GROUP HOLDINGS Co., Ltd. 4

続いて、収載年度別の売上収益をご紹介します。

新製品の売上収益は順調に伸長しており、売上収益の前年同期比4.3%の増加を支えています。

特に2025年の収載品は、糖尿病治療薬ダバグリフロジンを中心に、第1四半期で24億8,500万円と大きく売上収益に貢献しております。

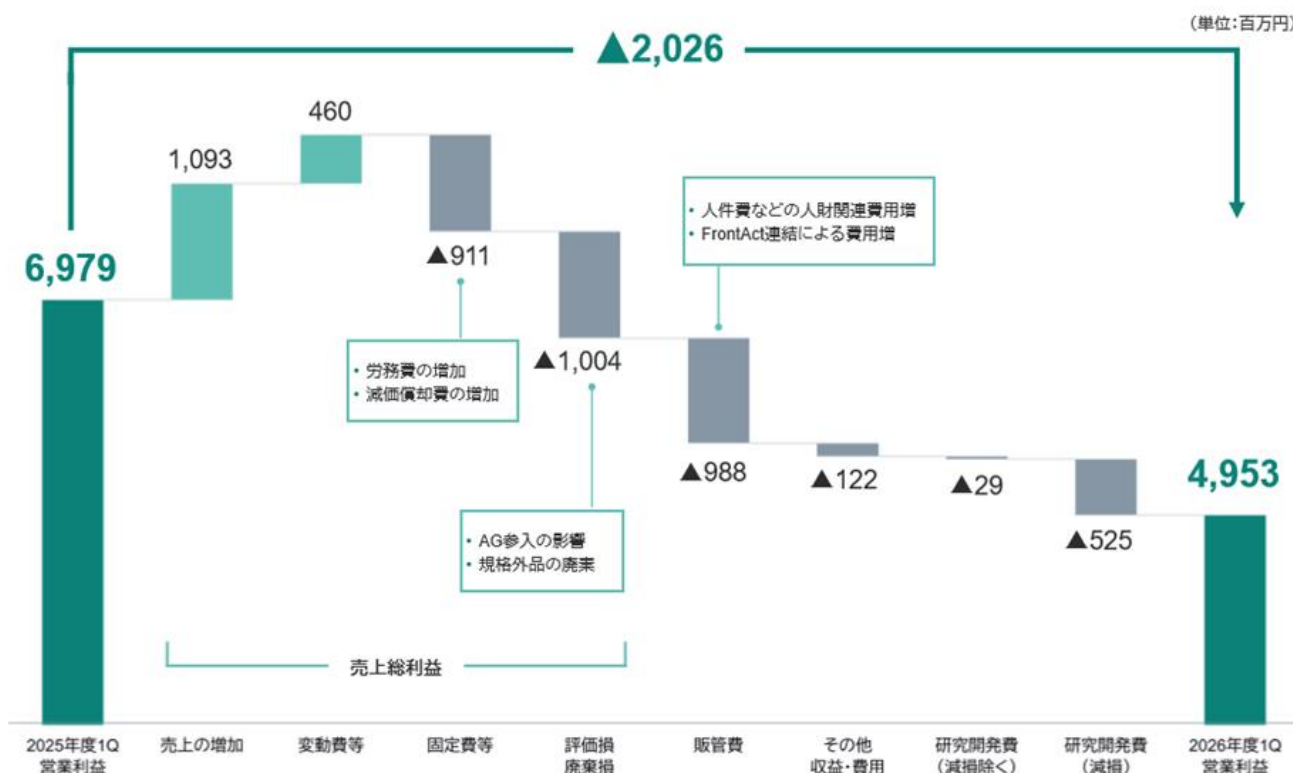
さらに2026年6月の収載品も、6月単月、1カ月となりますが、8億8,700万円と順調な売上貢献となっております。

既存品につきましては、

薬価改定に伴う薬価引き下げの影響を受け、全体として前年同期比3%程度の売上収益減少となっております。

また、年度ごとの生産状況等に伴う特定製品の売上変動もあり、期ごとに増減の波が生じておりますが、全体傾向としては新製品と比較すると、既存品は伸び悩んでいるとの認識をしております。

しかしながら、今後の生産数量の拡充に伴い、十分な供給量を確保することで、これらの影響は挽回可能と考えております。



最後に、営業利益の増減要因のウォーターフォールチャートをご紹介します。

前年同期比で売上の増加として10億9,300万円のプラスがあり、さらに製品ミックスの改善による変動費が4億6,000万円のプラスに影響しております。

一方、マイナス要因として、労務費などによる固定費等の増加9億1,100万円があり、さらに本四半期の大きな要因ですが、評価損・廃棄損として10億400万円のマイナス影響がございました。

販管費に関しては、計画どおりの消化ではあるものの、対前年同期では9億8,800万円のマイナス影響となっており、研究開発費の減損5億2,500万円もマイナスに影響しております。

この結果、2026年度の第1四半期の営業利益としては、前年同期比29.0%の減、20億2,600万円減の49億5,300万円となっております。

今後は事業活動を通じてこの減益分をリカバーし、通期計画の達成を目指す方針です。新製品等によるトップラインの伸びを加速させるとともに、コストの最適化を図るなど、必要な手を緩めることなく打つことで、業績の挽回を図ってまいります。

(以降、参考資料のため説明は割愛)

以上、私からの2027年3月期第1四半期の決算概要の説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

司会：それでは、これより皆さまからのご質問を頂戴いたします。

それでは、シティグループ証券、山口様、ご質問をお願いいたします。

山口 [Q]：ありがとうございます。シティグループ証券の山口です。二つほどお願いします。

まず、第1四半期のご実績ですけれども、いくつか減損とか廃棄損等々が出ております。

まず売上については、特に新製品を中心に結構順調な印象を受けました。この一時的な要因が発生しているわけですが、なかりせば、会社想定との差はどうだったのかを最初にお伺いしたいです。

中岡 [A]：ご指摘の通り、売上収益は計画を若干上回ったものの、利益の伸びは限定的となりました。販管費等につきましては、概ね計画通りに推移しております。一時的な費用要因を除けば、営業利益に関しても計画よりわずかに下振れた程度であり、ほぼ計画に沿った形で着地していたと認識しております。

山口 [Q]：分かりました。今回第1四半期で発生した評価損・廃棄損、あとパイプラインの減損等は、第2四半期以降では発生しなかったとしても、期初計画を達成するには額がちょっと大きい気がします。通期のご予想を変えなかったわけですけれども、通期予想の達成に向けての見通しはいかがでしょうか。

中岡 [A]：今回、例年になく第1四半期で一時的な損失を計上しております。今後はない、と言い切ることも難しく、その点については慎重に見ていきたいと考えております。また今回、一時損として計上した部分については、今後のきちんとした経費コントロールと、新製品を中心としたトップラインを伸ばしていくことで吸収し、計画どおりのゴールを達成するという方針でございます。

山口 [Q]：ありがとうございます。追加でご質問します。損益の発生にAGが影響を与えたというご説明をいただきました。今後AGの上市が基本的にはなくなるという理解ですが、その点から、今後は事前の想定と違って評価損が出るような状況は基本的には起こりにくくなると理解してよろしいでしょうか。

中岡 [A]：今回のAGによる損失については後追いAGの影響でございます。今後はこうした損失は想定しておりません。

山口 [M]：ありがとうございます。以上です。

司会：ありがとうございました。続きまして、東海東京インテリジェンス・ラボ、吉田様、お願いいたします。

吉田 [Q]：東海東京インテリジェンス・ラボ、吉田です。私も2点お願いします。

まず、最初のご説明で、限定出荷と出荷停止品目数が139とのご紹介があり、結構増えている印象です。他

社を見てみるとそれほど増加しておらず、御社だけが跳ね上がっている気がします。50ぐらい増えたのでしょうか。一部製品で需給ひっ迫とのご説明もありました。もう少し詳しく教えてください。

中岡 [A]：まず、限定出荷および出荷停止品目数、139品目と申し上げました。2026年3月末の段階でこれは109品目でしたので、30品目増加している形になります。

吉田 [Q]：分かりました。すごく増えているような気がしますがもう少しご説明いただけますか。

中手 [A]：現在、生産の見直し等も進めている中で、製品ポートフォリオの検討を行っており、一時的に出荷停止品目数が6月末時点で増えております。これについて、順次解除の対応をできるよう進めていこうと取り組んでおります。

吉田 [Q]：8月7日には、販売品目停止として46品目のアナウンスがありました。先ほどのご説明の見直しの中で、こうした販売停止も進めているのでしょうか。これは期初計画には入っていたのか。この効果についても教えてください。

中手 [A]：現在、報告しておりますのは、22成分46品目になります。こちらにつきましては、医療機関の皆さまに対し、順次報告及びご案内を進めている段階です。この中には先ほどお伝えした一時的なトラブルにより出荷を停止している製品なども含まれています。

このような背景で、現在、一過的に出荷停止品目が増えている状況とご理解ください。なお、これに関しては今後の状況により、順次、対象数は変動してまいります。

中岡 [A]：ご質問の中で、8月7日のアナウンスについて、今期の計画への影響はというご質問もありましたが、これについては即座に供給を停止するものではございません。様々な関係の先生方等に打診した上で進めてまいりますので、今期の業績への影響はほとんどないと見込んでおります。

吉田 [Q]：分かりました。そうすると、この見直しによって、今後期待される生産効率の向上等についても来期以降の影響ということですね。

中岡 [A]：はい。ご認識の通りでございます。

吉田 [Q]：ありがとうございます。2点目が、後発薬製造基盤基金の補助金についてです。募集が始まっているようですが、御社はどのように取り組まれるのかについて教えてください。御社は日医工さんとの取り組みで、アトルバスタチンの製造所集約などを進める動きもあるかと思います。締切も早いようですので、提出に間に合うかどうかも含めて教えてください。

中手 [A]：この基金の活用につきましては、以前からアナウンスはありましたので、計画的に準備を進めております。締切に間に合うよう案件については整理しています。最終的に当局のほうから指示をうけた資料を整え、提出する予定です。申請内容については、複数の選択肢の中から提出要否も含めて、現在検討中です。

吉田 [Q]：分かりました。新工場も募集対象に入っているようですけれども、御社からは設備導入だけだと考えてよろしいでしょうか。

中手 [A]：新工場につきましても、検討の中には含めて進めております。これについても提出要否も含めて、ほかの案件と共に検討を進めております。

吉田 [M]：ありがとうございます。以上です。

司会：ありがとうございました。続きまして、大和証券、橋口様、お願いいたします。

橋口 [Q]：大和証券、橋口です。よろしくお願いします。

利益のご説明の中で、どれが計画に入っていて、入っていなかったのかを、もう少しクリアにご説明をお願いします。評価損・廃棄損が12億円ほど、研究開発費における減損損失が5億円ほど、販管費における人件費の増加が9億円ほどという数字の紹介がありました。計画の内外、それぞれ分けてご説明をお願いします。

西原 [A]：まず、第1四半期に発生した廃棄損および評価損の計12億円につきましては、年間計画の中に一定程度織り込んでいた部分がございます。年間で約16億円を試算しておりましたが、想定よりやや早いタイミングかつ金額的にも多めに発現したと認識しております。

また、研究開発費における5億円の減損損失につきましては、当初計画には含まれていなかったものでございます。一方、人件費に関しましては、年間計画の想定範囲内に収まっていると整理しております。

このように、想定内であった要素と想定外のマイナス要素の双方が存在しております。想定外の影響につきましては、先ほど中岡より説明がありました通り、第2四半期以降にしかるべきリカバリー策を確実に講じることでカバーしてまいる所存です。

橋口 [Q]：ありがとうございます。廃棄損・評価損のところをもう少しお尋ねします。この12億円のうちAGの部分はどれくらいでしょうか。また、外部環境の変化がこういった変化であって、どれくらいのインパクトがあったのか。さらに生産計画、製品ポートフォリオの見直し等による影響はどの程度あったのか。先ほど、第2四半期以降については、同様の損益の発生を防止したいものの、見通しについては不確実性が残るとのご説明があったかと存じます。今後発生し得るリスクの範囲やその影響度・金額規模につきまして、もう少し詳細な見解をお願いします。

西原 [A]：AGによる影響につきましては、全体のおよそ3分の1程度と捉えております。次に、その他の要因としては、まず生産・販売計画の策定過程において、製剤の剤形変更や調達状況の変化が生じたことが挙げられます。これに伴い販売状況の見通しを修正し、一部を評価損および廃棄損として会計処理いたしました。この要因も全体の約3分の1を占めております。

残りの3分の1につきましては、薬価改定に伴う販売価格の下落や、それに伴う将来見通しの変更によるものです。これら収益性の低下等を反映した結果、損益の計上に至った次第でございます。

橋口 [Q]：ありがとうございます。最後に、8月7日に公表された取り組みについてですが、今後一時的に先行投資等の費用が発生する可能性はあるでしょうか。また、こうした取り組みは今後も継続して展開されるご予定なのか、あるいは現時点で近い将来に想定されている案件は一通り網羅されて公表されたと理解してよいのか、見解をお聞かせください。

西原 [A]：まず費用面への影響についてご説明いたします。今回の製品ポートフォリオの見直しにおきましては、代替困難な製品を優先した上で、いかに安定供給を実現するかという観点から検討を進めております。具体的には、代替品を確保しつつ相応のリードタイムを設けて製品ラインナップを再編していく方針であるため、現時点で生産設備等の稼働状況に直ちに關わる影響は生じておりません。したがって、本見直しが直接的にコスト増へ跳ね返ることは想定していない状況でございます。

中岡 [A]：今後の見直しにつきましては、現時点で予定している内容は以上となります。ただし、今後見直しを一切実施しないということではございません。状況に応じ、追加の公表を行う可能性もございます。

橋口 [M]：ありがとうございました。以上です。

司会：ありがとうございました。続きまして、ゴールドマン・サックス、植田様、よろしくお願いいたします。

植田 [Q]：ゴールドマン・サックス証券の植田です。

1点目、コスト面での進捗について教えてください。原価率と販管費ですけれども、今回の12億円の一時的な評価損・廃棄損を除くと、おおむね通期の計画に沿った水準なのかと理解していますが、いかがでしょうか？また、今後、昨年からの円安の影響で、例えば原価がまだ上昇するリスクがあるかどうかについてもおしえてください。

次に、販管費については、かなり進捗率として、例年に比べると高いと感じています。ご計画の範囲内なのか、もしくは何かインフレ影響等で少し上振れている要因があるのか、ご解説をお願いします。

中岡 [A]：原価率に関しては、一時的な要因を除くと、若干計画よりは上回っているんですけれども、ほぼインラインと捉えております。円安、物価高の影響はじわじわ出てきておりますけれども、具体的な数字として表れている状況ではございません。今期については、影響は限定的と考えております。

西原 [A]：販管費につきまして、例年と比較して進捗率が高いのではないかとのご指摘ですが、内訳を確認している限りでは、概ね期初計画の想定範囲内で推移していると認識しております。

植田 [Q]：ありがとうございます。1点、原価率についてフォローアップで教えてください。計画より少し上振れている点で、その背景としては、今回、新製品が比較的好調という話もあったので、ミックスは良くなっているようですが、なぜこういったことが起こっているのか。あと、今期の物価高の影響は限定的というお話がありましたが、来期以降は少し気をつけたほうがいいのか。この点のフォローアップをお願いします。

中岡 [A]：製品ミックスの改善につきましては、前年度の第3四半期・第4四半期と比較して向上が見られます。計画上ではさらなる改善を見込んでいたため、その点においては若干の差異が生じているものの、概ね計画の想定範囲内での推移であると認識しております。

また経費に関しては、来期以降においては予断を許さない上昇傾向が続くものと考えております。現時点では影響額を定量的に申し上げることは困難ですが、資材価格等の高騰を確実に織り込んだ上で、今後の計画策定を進めてまいります。

植田 [Q]：ありがとうございます。2点目は、生産数量の動向についてです。順調に今期はスタートしているというご説明をいただきましたけれども、ここは自社の教育などが順調に進んでいるのか、委託等がうまくいっているのかという、背景状況を教えてください。また、このまま順調に進捗し、もし生産数量が上振れれば、販売数量の目標も引き上げられる可能性もあるのかについて教えてください。

中手 [A]：前年度に目標としていた166億錠の生産に届かなかった要因の一つとして、人員教育の課題がありました。この反省を踏まえ教育体制を再構築した結果、今年度におきましてはしっかりと生産に携わることが出来ております。過去2年間で150名以上を採用してまいりましたが、教育の見直しに伴い育成効果も現れ、足元の生産数量の実績につながっていると認識しております。

今後の進捗につきましても、7月時点の実績を含めて当初計画を達成できている状況です。引き続きこの計画を確実に達成できるよう取り組んでまいります。さらに、生産体制の強化により供給力に余力が生じる場合につきましては、営業活動とも連携し、トップラインの更なる上乘せに向けて尽力してまいります。

植田 [M]：承知いたしました。ありがとうございます。私からは以上でございます。

司会：ありがとうございました。続きまして、モルガン・スタンレー証券、李様、お願いします。

李 [Q]：モルガン・スタンレー証券の李です。質問の機会をいただき、ありがとうございます。

私は販売面を確認させていただければと思います。今回YoYで売上が増収になったところで、販売数量もしっかり増えています。足元のマーケティングの状況や顧客の増え方、こういった点を簡単にご説明ください。

中手 [A]：今回は主には新製品の順調な販売という点により増収が実現できております。営業手法や新製品の採用活動はこれまで通りの取り組みとしており、継続して進めてまいりたいと考えております。

李 [Q]：分かりました、ありがとうございます。一方で、通期の計画達成に向けては、Q2以降しっかりリカバリーして計画達成を目指すということでしたが、コストの悪化は残り、その悪化分をトップラインの増加でカバーしていきたい、という方針でよろしいでしょうか。念のため確認させていただきます。

中手 [A]：コスト面につきましては、先ほど西原より説明いたしました通り、予算内で管理可能な項目、若干の増加が見込まれる項目、もしくは一部当初予算に含まれていない項目なども存在しております。

予算を超過する費用につきましては、トップラインの拡大による増益効果や、その他の事業経費の削減・効率化を図ることで、吸収・管理していく方針でございます。

李 [Q]：分かりました。ありがとうございます。

2点目、株主還元についてです。26年に入ってから御社の株価は残念ながら軟調に推移しております。今日も13時の決算発表後、元気がない状況です。株価としてはかなり割安な状況ですけれども、こういった状況を踏まえて、シェアバイバックなどを検討する余地があるのか、最後に質問させていただきます。

中岡 [A]：まず株価の下落・低迷については、株主の皆さまにいろいろご心配、ご迷惑をお掛けしていることについて、改めてお詫び申し上げたいと思います。実業のほうでリカバリーして、なんとか株価も回復させたいという意気込みでございます。

自社株買いに関しましては、一昨年度実施いたしていることもあり、現時点においては具体的な計画は持ち合わせておりません。今後、ROEの状況や、株価の状況などを見ながら、機動的に判断し決断していく方針でございます。

一方、株主還元という意味では、ご報告いたしておりますように、中計で掲げておりますDOE3%以上は堅持しております。今期につきましても、その方針に基づいた配当をアナウンスさせていただいている次第です。

李 [M]：分かりました。ありがとうございます。以上です。

司会：ありがとうございました。続きまして、野村證券、繁村様、お願いいたします。

繁村 [Q]：野村證券の繁村です。よろしくお願いいたします。今回の減損、評価損があり、その中で通期の達成に向かうというお話は分かりました。その過程で、御社の中でのコスト削減あるいは効率化というところは、具体的に今起こされているアクション、あるいは来期へのコスト増に対する対処という形で、どのように取り組まれているのでしょうか。その成果は、本下期なのか、あるいは来期になって表れてくることを期待できるのでしょうか。まずこれが1点目です。

中岡 [A]：販管費、諸経費の管理は、今まで以上に締めていかないといけない認識でございます。具体的にどれだけの削減をターゲットにするかは、ここ1~2週間で決めた上で、社内に発信していきたいと考えております。

一方、それ以外の経費効率化という意味では、今、全社プロジェクトでサプライチェーンマネジメントを改善するプロジェクトを組み立てておりまして、これが今年の4月から進行中でございます。

下半期ぐらいには、方向性にある程度のめどは立つ予定でございますので、これについては組織も含め、調達から販売までをより効率化するため、販売計画及び生産計画に落とし込む形で検討・策定しております。これにより、ある程度の生産効率、結果としての経費削減に結びつくものだと考えております。なお、定量的な部分をご説明する段階ではいまだございません。

さらに、同じくDXについても、各部署で進めているものを全社プロジェクトとして取り上げて、全体最適

をする形で同時並行的に進めております。これに関する定量的な効果も、現時点では判断が難しく、来期、もしくは、それ以降には確実な成果を出していきたいと考えております。

繁村 [Q]：ありがとうございます。もう1点が、8月7日の記事の件です。100品目ほど、製造方法や仕様の改良をやるという内容があったと思います。短期的には仕様変更のためのコストなどが先行したりするのかと考えたのですが、果たしてそうなのかという点と、その仕様変更が終わり、生産効率等が改善した結果、収益性アップにつながるのは来期なのか、あるいは、もうちょっと先になるのかというところについて、この取り組みに対する費用面、効果面について、どのような時系列で見るべきかご示唆ください。

中手 [A]：まず「100品目」という数値につきましては、現在、個々の製品が抱える品質リスクの顕在化を防ぎ、より堅牢な品質保証体制を構築するための改善対象数として掲げております。

対象が100品目に及ぶため一度にすべてを実施することは難しく、優先順位を設定した上で段階的に推進してまいります。なお、本件は通常の品質改善活動の一環であるため、巨額の追加コストが発生することは想定しておりません。

また、本取り組みによる廃棄損の低減効果につきましては、現在リスクとして捉えている事象を未然に防ぐことを目的としております。具体的には、製造過程での廃棄発生や、一定割合で生じるロット廃棄等の事態を回避できるようになるため、将来的な損失発生の抑制に寄与するものと考えております。

繁村 [M]：ありがとうございます。効率化の一環であって、将来的な損失回避という流れだと理解させていただきました。ありがとうございます。私からは以上になります。

司会：ありがとうございました。続きまして、BofA証券、渡辺様、お願いいたします。

渡辺 [Q]：お世話になります。BofAの渡辺でございます。ありがとうございます。

1点目の質問です。売上原価に含まれる評価損・廃棄損についてお伺いします。年間計画として約16億円を想定していたのに対し、第1四半期時点で12億円が計上されたとのこと説明でした。想定に対する第1四半期時点での上振れ幅は、およそ10億円程度と認識してよろしいでしょうか。

また、過去5年ほどの推移を見ると、評価損・廃棄損は年間30億円から50億円弱に達する年も見受けられました。今期の着地見通しにつきましても、当初計画の16億円に第1四半期の上振れ分の約10億円を加算する水準で捉えるべきか、あるいは事業環境の変化を踏まえ、例年通り30～40億円規模まで織り込むべきでしょうか。現時点で想定されている目線や見解をお聞かせください。

西原 [A]：現時点で具体的な数値を申し上げることは非常に難しいのですが、感覚といたしましては、年間計画として16億円を想定していた中で、第1四半期に12億円が発生したことにより、実質7億～8億円程度が前倒しで生じたと捉えております。この先行して発生した影響分につきましては、今後の各種施策を通じてキャッチアップを図っていく方針でございます。

渡辺 [Q]：評価損については、第2四半期以降も継続して発生する可能性があり、AG以外の項目においても、期初想定より厳しい事業環境が続くと拝察しております。その観点から見ますと、仮に第1四半期で7億～8億円程度の上振れにとどまったとしても、通期で25億円規模に収まるかについては、より慎重に見極める必要があるのではないかと感じております。見解をお聞かせください。

西原 [A]：年間で計画していた16億円の範囲にとどまるかと言えば、第1四半期の段階で12億円が発生している現状を鑑みますと、当初想定を上回る公算が大きいというのが事実でございます。

先ほど申し上げました通り、AGの影響や薬価改定に起因する影響につきましては、第1四半期で顕在化したと認識しております。一方で、調達面の課題やその他要因による影響、あるいは製造プロセスにおける逸脱などが今後発生する可能性は排除できません。品質工程の管理強化により損失の最小化は図ってまいります。結果として年間16億円は超過する見込みであると整理している状況です。

渡辺 [Q]：分かりました。二つ目が研究開発費の減損です。過去の会計において、御社の場合は比較的第2四半期と第4四半期など、特定の四半期に出ることが多かったと思います。今年から、例えば毎四半期見直しを実施するなど、社内運用の変更があった結果でしょうか、それとも、別の要因なのでしょうか。

中岡 [A]：従来は年1回の減損テストに基づき減損判断を行っておりましたが、期中の業績変動幅が大きいという課題がございました。そのため、現在は年1回の定期的なテストに加え、第2四半期終了の段階で、期初計画からの乖離が大きい製品を対象に、減損テストと同等の評価を実施しております。したがって、年2回ほど評価の機会がございます。

今回計上いたしました減損損失につきましては、第1四半期の段階で、損失の発生が不可避であると判断したものでございます。減損リスクを早期に認識し、速やかに会計処理へ反映させるべきであるという経営判断の下、今回、当期第1四半期において計上いたしました。

渡辺 [Q]：ありがとうございます。それは今期から、進行情27年3月期からの変化でしょうか。

中岡 [A]：年2回行うという形については、進行情からの変更です。

渡辺 [M]：よく分かりました。ありがとうございます。

司会：ありがとうございました。お時間も超過しております。もしご質問があれば、後お一人ほど、いかがでしょうか。ございますか。（質問者なし）

では、これ以降のご質問がありましたら、IRグループにご連絡いただければと思います。

本日はご多忙の中、最後までご参加いただき、誠にありがとうございました。これにて本日の説明会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

[以上]

脚注

会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

本資料に関する問い合わせ先:

サワイグループホールディングス株式会社

グループ財務部 IRグループ

メールアドレス： ir@sawai.co.jp

電話番号（IR代表）： 06-6105-5823

本資料は株式会社J P X総研による音声書き起こしデータを
当社（サワイグループホールディングス株式会社）にて編集したものです。

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社JPX総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。